事業収益								
運営費交付金収益	1,963,629,404	1,053,686,906	1,760,820,665	706,661,605	—	5,484,798,580	906,771,723	6,391,570,303
物品受贈益	6,893,904	124,887	20,404,822	595,349	—	28,018,962	53,770	28,072,732
受託収入	103,812,512	123,522,488	55,051,269	—	—	282,386,269	—	282,386,269
手数料等収入	2,730,082	12,745,404	75,988,545	192,384,402	—	283,848,433	—	283,848,433
講習関係業務収入	—	—	—	—	405,892,900	405,892,900	—	405,892,900
財務収益	—	—	157,811	—	—	157,811	256	158,067
雑益	15,332	15,868,825	2,096,789	1,703,035	—	19,683,981	40,345,113	60,029,094
計	2,077,081,234	1,205,948,510	1,914,519,901	901,344,391	405,892,900	6,504,786,936	947,170,862	7,451,957,798
事業損益	△ 5,942,359	△ 77,912,414	△ 16,392,501	△ 4,794,548	85,227,627	△ 19,814,195	27,679,139	7,864,944
Ⅱ　総資産								
土地	1,722,568,942	979,140,383	1,763,110,649	667,134,715	147,872,652	5,279,827,341	839,172,659	6,119,000,000
建物	1,007,842,243	525,567,178	5,024,303,183	358,471,787	78,565,683	6,994,750,074	476,332,763	7,471,082,837
構築物	20,087,394	12,507,670	210,980,813	8,419,856	1,888,945	253,884,678	10,357,441	264,242,119
工具器具備品	588,338,423	194,478,049	759,633,411	115,504,442	14,142,283	1,672,096,608	95,505,562	1,767,602,170
その他	18,579,416	269,805,146	135,956,833	19,727,680	24,673,181	468,742,256	2,877,045,462	3,345,787,718
計	3,357,416,418	1,981,498,426	7,893,984,889	1,169,258,480	267,142,744	14,669,300,957	4,298,413,887	18,967,714,844

注１．事業区分については、「製品安全分野」「化学物質管理分野」「バイオテクノロジー分野」「適合性認定分野」「講習関係業務」に区分しています。
注２．セグメントの業務内容
独立行政法人製品評価技術基盤機構の中期目標として、経済産業大臣より指示を受けた下記の分野、業務は次のとおりです。
「製品安全分野」：製品安全に係る情報収集、評価、整理、提供及び標準化関係業務
「化学物質管理分野」：化学物質の安全性に係る内外情報の収集、評価、整理、提供及び法施行の支援業務
「バイオテクノロジー分野」：生物遺伝資源とその情報の整備・提供に関する業務
「適合性認定分野」：試験事業者・校正事業者・分析事業者等の能力の認定に関する業務
「講習関係業務」：電気工事士法及び特定ガス消費機器の設置工事監督に関する法律に基づく講習業務
注３．事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、919,491,723円であり、一般管理費915,072,875円及び財務費用4,418,848円です。
注４．事業費用のうち、業務費の人件費は、役職員の給与、法定福利費及び退職手当の総計です。なお、人件費は、一般管理費にも含まれております。
注５．事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は、947,170,862円であり、運営費交付金収益906,771,723円、物品受贈益53,770円、財務収益256円及び雑益40,345,113円です。
注６．総資産のうち、その他の内訳は、流動資産、機械及び装置、車両運搬具、建設仮勘定、ソフトウェア、電話加入権、権利金の合計です。
注７．総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業資産は、4,298,413,887円であり、その他の主なものは、現金及び預金を含む流動資産2,850,560,978円です。
注８．損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用及び前中期目標期間繰越積立金取崩額126,595,118円を計上しており、その内訳は「製品安全分野」5,935,231円、「化学物質管理分野」93,069,779円、「バイオテクノロジー分野」16,824,477円、「適合性認定分野」5,166,710円、「講習関係業務」1,275,045円、「法人共通」4,323,876円です。
注９．損益外減価償却相当額は、552,435,337円であり、その内訳は「製品安全分野」77,657,208円、「化学物質管理分野」37,500,472円、「バイオテクノロジー分野」373,659,687円、「適合性認定分野」25,907,307円、「講習関係業務」5,538,721円、「法人共通」32,171,942円です。
注10．損益外除売却差額相当額は、6,042,335円であり、「製品安全分野」1,206,951円、「化学物質管理分野」942,525円、「バイオテクノロジー分野」2,348,585円、「適合性認定分野」633,493円、「講習関係業務」142,343円、「法人共通」768,438円です。
注11．引当外退職給付増加見積額は、43,829,957円であり、「製品安全分野」2,469,667円、「化学物質管理分野」25,706,439円、「バイオテクノロジー分野」△13,071,385円、「適合性認定分野」△1,079,192円、「講習関係業務」3,889,733円、「法人共通」25,914,695円です。
注12．引当外賞与見積額は、△23,647,896円であり、「製品安全分野」△14,961,887円、「化学物質管理分野」△792,259円、「バイオテクノロジー分野」△3,057,454円、「適合性認定分野」△1,487,997円、「講習関係業務」△81,493円、「法人共通」△3,266,806円です。

危険物を積載する車両の水底トンネル及びこれに類するトンネルの通行の禁止又は制限の公示の一部を改正する公示

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構公示第３号

危険物を積載する車両の水底トンネル及びこれに類するトンネルの通行の禁止又は制限の公示（平成22年独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構公示第12号）の一部を次のように改正し、平成24年10月１日から適用する。

平成 24 年９月 28 日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
理事長　勢山　廣直

１の表に

名　　称	箇　　所
阪神高速32号新神戸トンネル（神戸市道生田川箕谷線）	兵庫県神戸市中央区二宮一丁目から兵庫県神戸市北区山田町下谷上まで 兵庫県神戸市中央区吾妻通六丁目から兵庫県神戸市北区山田町下谷上まで

を追加する。